日本ジオパークネットワーク
中期計画

2023 年度～2027 年度

目次

Ⅰ．ミッションの再確認 …… 1
1．目指しているもの …… 1
（1）世界規模で発生している課題や社会動向 …… 1
（2）新たな社会における道しるべとなるもの …… 1
（3）ジオパーク的な視点を持った人 …… 1
2．ジオパークとは …… 2
（1）ジオパークの理念や指針 …… 2
（2）世界のジオパークの動向 …… 6
（3）日本のジオパークの動向 …… 6
（4）JGN の存在価値 …… 6
Ⅱ．現状と課題 …… 8
1．プログラムの本質と現状に見られるギャップ …… 8
2．「ネットワーク」の概念と期待 …… 8
3．組織運営体制 …… 10
4．財政状況及び財源 …… 11
（1）財政の状況（直近 5 年間の決算状況） …… 11
（2）財源の状況 …… 12
5．顕在化する問題点 …… 12
（1）ネットワーク、組織運営、財源 …… 12
（2）実施事業、品質、顧客満足 …… 13
Ⅲ．JGN のこれから …… 14
1．中期計画の方向性 …… 14
（1）重視する取り組み …… 14
2．これからの 5 年間 …… 18
（1）中期計画の対象 …… 18
（2）中期計画の期間 …… 18
（3）具体的な計画の内容 …… 18
Ⅳ．中期計画の活用方法と評価 …… 24
1．中期計画の活用方法 …… 24
（1）計画の公表 …… 24
（2）活用のシーン …… 24
2．中期計画の評価方法 …… 24
（1）評価の対象 …… 25
（2）評価主体（機関） …… 25
（3）評価サイクル …… 25
（4）評価の方法（見える化と振り返り方） …… 25
（5）評価結果の公表と活用 …… 25

Ⅰ．ミッションの再確認

１．目指しているもの

私たちが目指すものは、ジオパークプログラムを用いて、持続可能な社会※を実現することです。個々の地域の大地の特徴あるいはネットワークを通じて見えてくる地球全体の記録を、次世代のニーズを満たしつつ、長期的な時間軸で物事を見据えながら、私たちの地域特有の暮らしや文化を含めた地域を守り、そしてそのために必要な経済的な潤いを得るために活用し、保全と活用を両立させていくのです。その両立の先に、地球と共に生きていける持続可能な社会が築かれると確信しています。

（１）世界規模で発生している課題や社会動向

現在、私たち人類は、気候変動、自然災害、人口問題、COVID-19 のパンデミック、侵攻・紛争問題、エネルギー問題などの世界規模で懸念されている課題に直面しています。一方で、SDGs への関心の高まり、デジタル化の進行、地方回帰などの新たな思想や取り組みの渦中におり、将来の見通しが難しくかつ激動する社会の中で、これから歩むべき方向を模索している状況にあります。

（２）新たな社会における道しるべとなるもの

このような社会の中で、私たち人類が変わりゆく自然環境や社会情勢に柔軟に対応し、時に自然の脅威を乗り越えながら、地域社会で豊かな暮らしを続けていくための道しるべは、私たちの身近にあります。それは、地球の変動によって生まれ、個々の地域に様々な形態で記録された価値ある過去の情報、特徴ある大地をベースとした生物の営み、そして先人が築き上げて残してきた様々な記録です。これらをまとめて「地球の遺産」と呼ぶことができます。

（３）ジオパーク的な視点を持った人

私たちは、地球の遺産から地球で起こった過去の出来事を読み解き、新しい知識を得て、現在地球で起きている課題について考えることができるとともに、地球の資源を上手に活用しながら、育んできた地域の生態や人が作り出した文化を大事にし、次世代の課題を考えたうえで未来へのアクションを起こすことができ

るという「ジオパーク的な視点を持った人」を増やしたいと考えています。この視点を踏まえながら、地球と共に生きていける持続可能な社会を築き続けることを目指します。

２．ジオパークとは

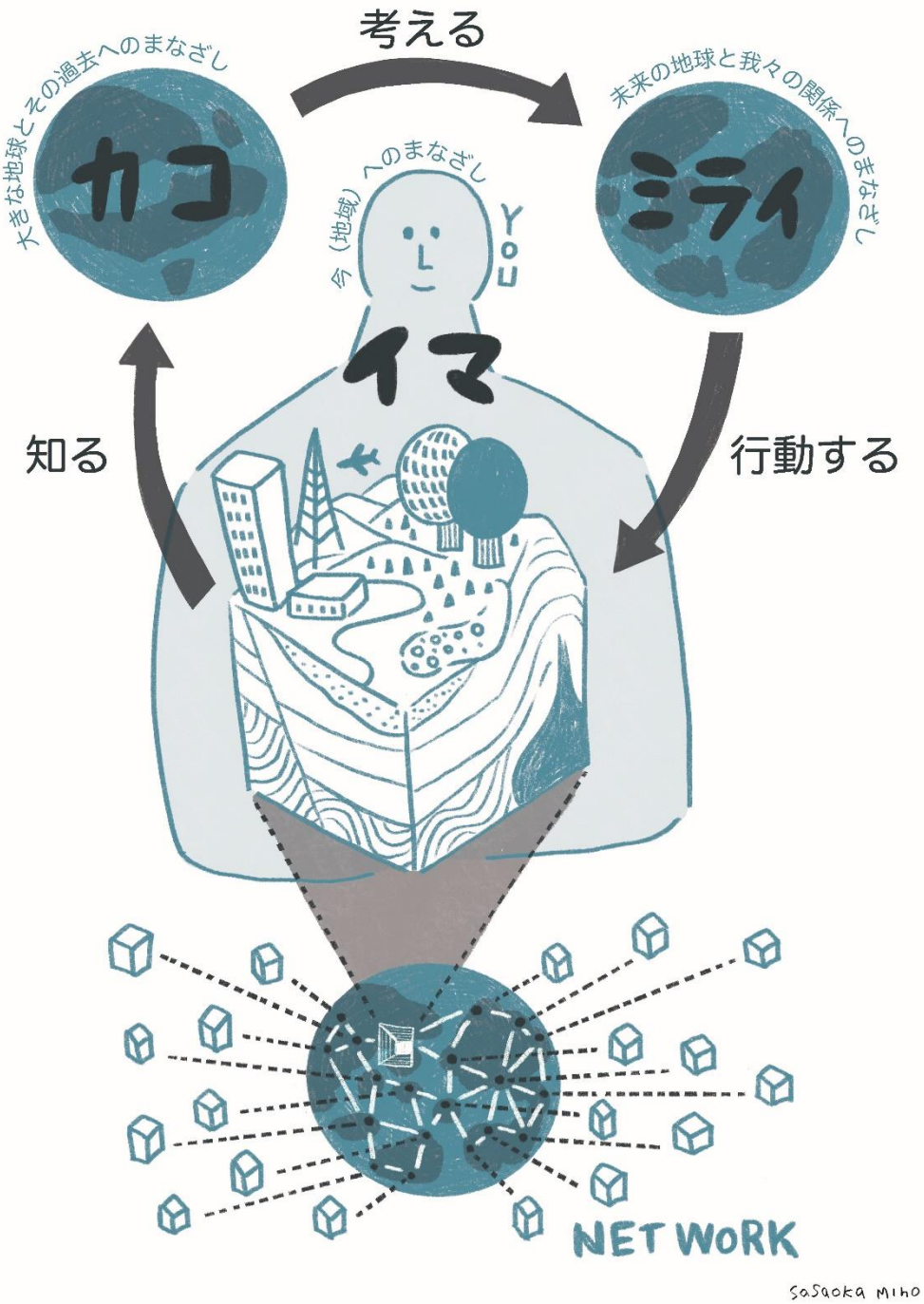
（１）ジオパークの理念や指針

ジオパークについては「ユネスコ世界ジオパーク作業指針（Operational Guidelines for UNESCO Global Geoparks）」に示されており、日本での活動もこれを基にしています。

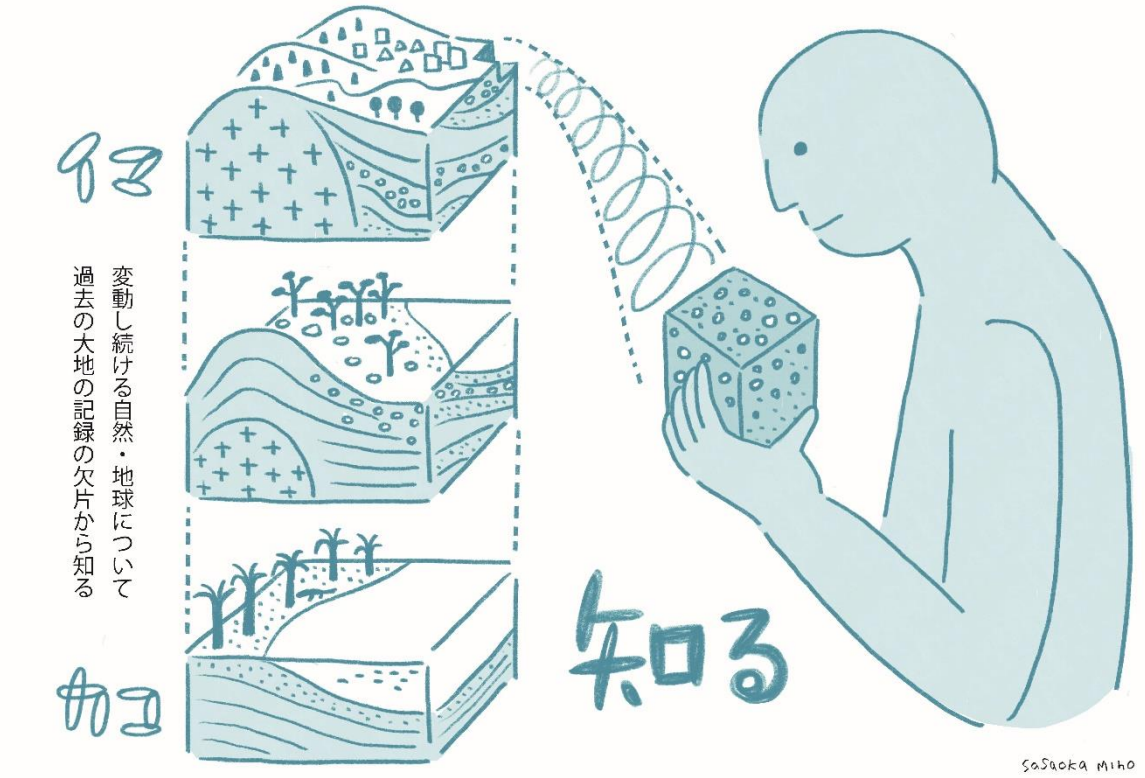
ジオパークの考え方は、地球史において地質学的に重要な地域の価値の保全と向上の要求に答える形で 1990 年代に誕生しました。

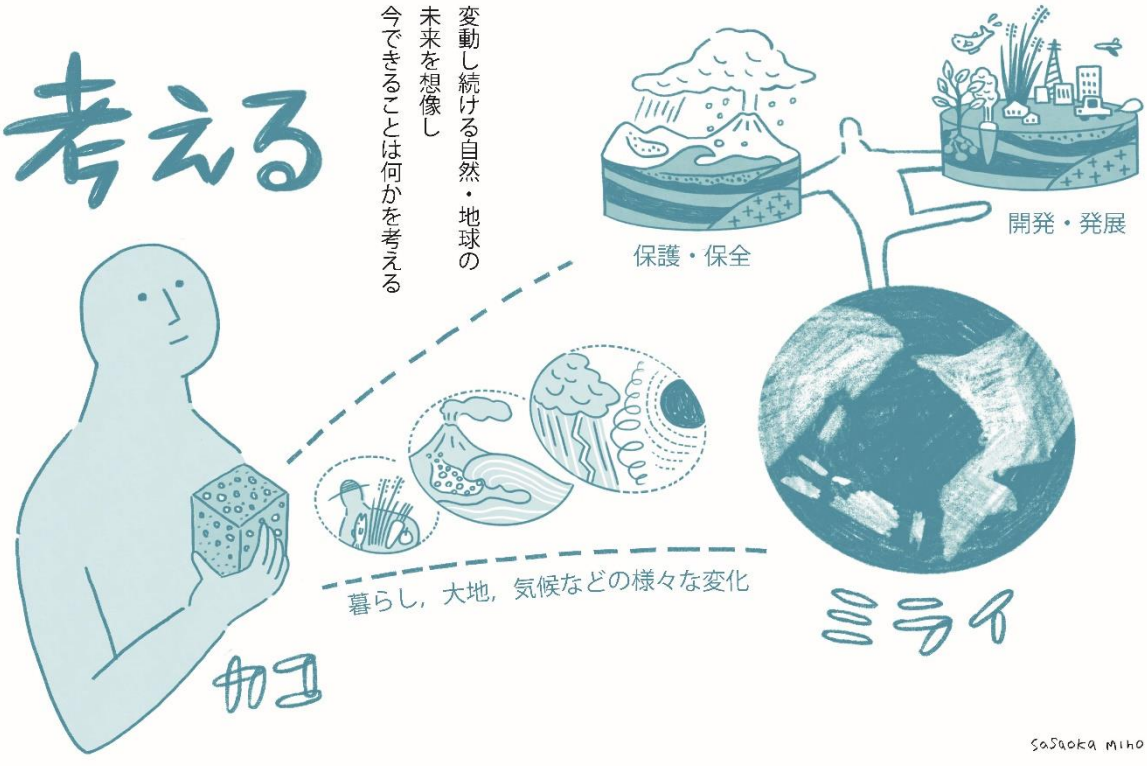
ジオパークとは、地球科学的意義のあるサイトや景観が保全、教育、持続可能な開発のすべてを含んだ総合的な考え方によって管理された、１つにまとまったエリアです。そして、自然・文化遺産のあらゆる分野と関連した地質遺産を、私たちが暮らす変動する地球の中で、社会が直面している重要課題への意識と理解を高める目的で活用しています。

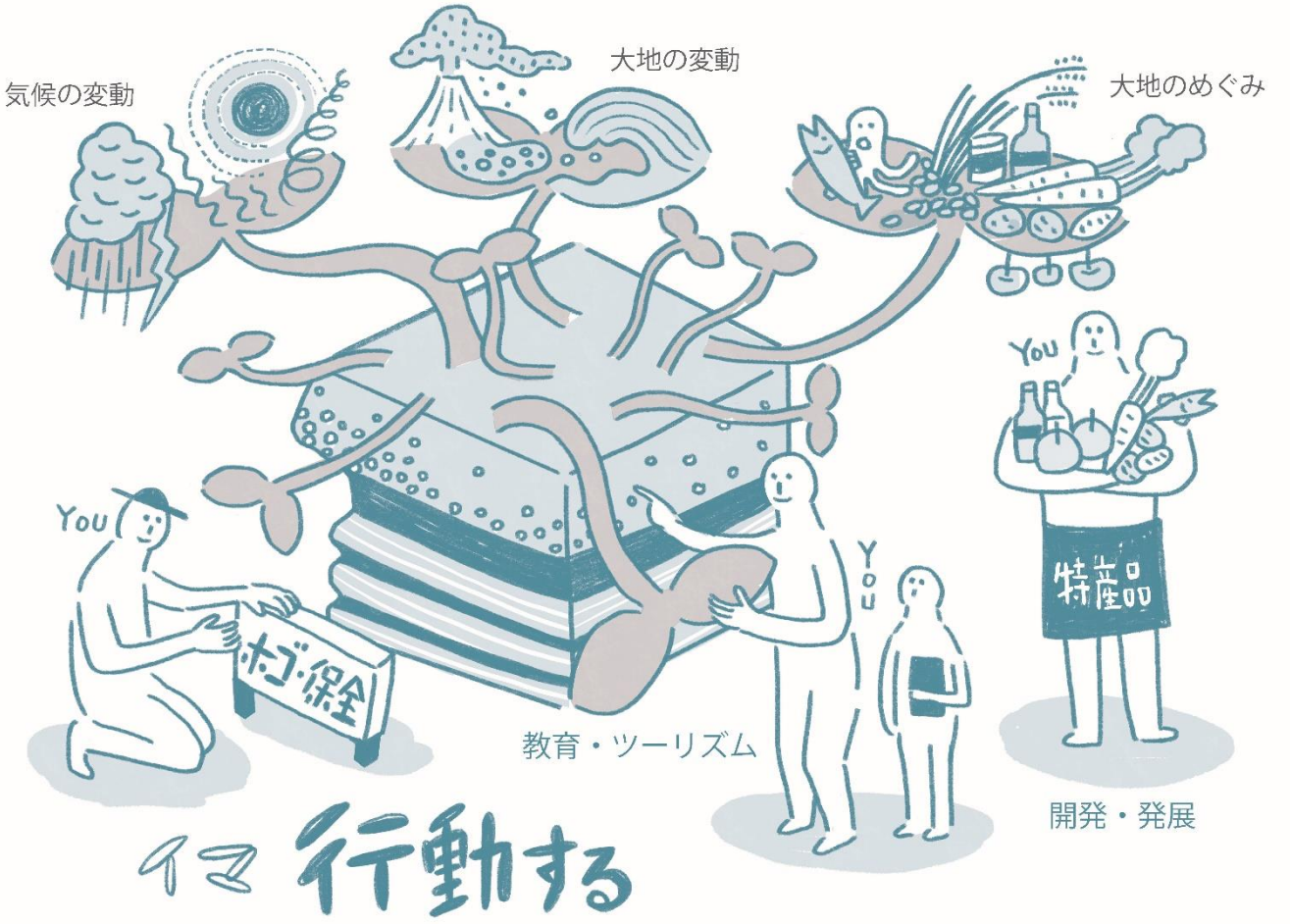
※　持続可能な社会は「健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域までにわたって保全されるとともに、それらを通じて一人ひとりが幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代にも継承することができる社会」です。



ジオパークでは、地球の遺産から地球の過去を知ることで、現状を認識するとともに、未来を想像しどのように行動すべきか課題解決に向けてどう取り組むかを考え、行動しています。また、ジオパークでは地域住民が主体となって、ボトムアップの活動を展開しています。そのような地域がネットワークとしてつながり、経験や知見を共有し、知恵を出し合うことにより、持続可能な社会の実現を目指しています。


イマ
変動し続ける自然・地球について
過去の大地の記録の欠片から知る
カコ
知る
Sasaoka Miho


考える
変動し続ける自然・地球の
未来を想像し
今できることは何かを考える
保護・保全
開発・発展
暮らし，大地，気候などの様々な変化
ミライ
カコ
Sasaoka Miho



ジオパークは、地球資源を持続的に利用したり、気候変動の影響を緩和したり、自然災害による被害を軽減するといった、社会が直面している重要課題への意識と理解を高めるため、その地域のあらゆる遺産を活用しています。地球の遺産の重要性について意識を高めることで、地域住民が自分たちの地域に誇りを持ち、地域にある遺産を保護しながら、教育や持続可能な観光にうまく活用して地域経済を活性化し、新たな雇用や人材育成の機会を創出します。

（２）世界のジオパークの動向

2000 年にヨーロッパで最初のジオパークが誕生し、2004 年にはユネスコの支援を受け、世界ジオパークネットワーク（GGN）が設立されました。その後、2015 年 11 月の第 38 回ユネスコ総会で、ジオパークはユネスコの正式事業となり、世界ジオパークはユネスコ世界ジオパーク（UGGp）となりました。ヨーロッパやアジアに偏っていた認定地域が、中南米などにも多く誕生し、アフリカや小島嶼開発途上国 (Small Island Developing States)での取り組み支援も展開されています。また、ユネスコの理念をより強く意識し、ジェンダー平等の推進や先住民族の参画などの活動も増え、持続可能な社会づくりを目指す地域のネットワークが広がっています。

（３）日本のジオパークの動向

2007 年に日本の地球科学の研究者や地質調査を行う民間団体の支援を受け、日本ジオパーク連絡協議会が発足しました。ジオパークの評価を行う日本ジオパーク委員会（JGC）が 2008 年に設立され、同年、日本で最初のジオパークが 7 つ誕生しました。日本ジオパーク連絡協議会は発展的に解散し、日本ジオパークネットワーク（JGN）を 2009 年に新たに設立しました。

日本の各ジオパークやジオパークを目指す地域は、ユネスコ世界ジオパークのガイドラインに沿って管理運営し、ユネスコ世界ジオパーク地域でないジオパークの地域でも、ユネスコ世界ジオパークと同様の活動を行うことを目指しています。2019 年 11 月 1 日の JGN 全地域事務局長会議では、認定申請をするかどうかは別として、どの地域もユネスコ世界ジオパークを目指して活動していることを確認しています。

（４）JGN の存在価値

JGN は、社会全体にジオパークを普及し、ジオパーク的な視点を持つ人を増やすことで、持続可能な社会の実現を目指しています。

また JGN は日本のジオパークとジオパークを目指す地域、活動に賛同する個人・団体の集合体であり、専門家や研究者、学校、ガイド団体、地元企業・事業者、地域住民など多様なステークホルダーが連携し、それぞれの多様性を尊重し合った活動を推進するためのプラットフォームです。

JGN への加盟により、各ジオパークを構成するあらゆるステークホルダーでつながるネットワークを活用し、ネットワークの仲間で互いの経験・知識を共有することにより各地域の発展を目指しています。また、個々の地域だけでは解決できないような気候変動などの社会が直面している重要課題に対しても、ネットワークとして取り組み、持続可能な社会を実現していきます。

Ⅱ．現状と課題

１．プログラムの本質と現状に見られるギャップ

ジオパークは、1990 年半ばにヨーロッパで考案されたプログラムです。日本で取り組みが始まった頃には、すでに世界ジオパークネットワーク（GGN：2004 年設立）が、その骨格を作り仕組みを充実させているところでした。新しいプログラムを作っただけではなく、ネットワークのみんなで考え、斬新な案を出し合って前進していくように設計されていました。これまでになかったものを作り出すところから始まり、常に変化を恐れず発展し続けるプログラムです。また、ジオパークでは、ボトムアップ型の方法で多様な視点を含めた総合的な考え方を持って取り組むことを基本としています。

日本では、日本語に翻訳された限られた情報の中で、「地域振興」や「交流人口拡大」など特に強調された部分、心惹かれた部分のみに期待が集中したと考えられます。ジオパークの基本理念が「以前と変わった」という発言を聞くことがありますが、基本理念は大きく変わってはいません。このような経緯から、地域によっては、ジオパークプログラムが目指しているものと地域が目指しているものとにギャップができています。ジオパークは前例のない新しい活動であり、理念を理解した上で地域にあったやり方で発展させるプログラムです。したがって、単に他地域の取り組みや成功事例を真似るなど、前例踏襲型の日本の行政に部分的に合わせようとしても、かなり無理があります。そこで、「これまでと違ったやり方をする覚悟」を持って取り組むことが重視されてきました。

２．「ネットワーク」の概念と期待

ここでいう「ネットワーク」は、社会学の「弱い紐帯の強さ（the strength of weak ties）」に由来する考え方です。

個人間、団体間において、「強いつながり」を持つ人々は、同じ志向の人が集まり似たような情報により思考が均一化していく傾向があるとされています。一方で「弱いつながり」を持つ人々は、自分と異なる環境や生活スタイル、価値観を持つため、自分が知り得ない、斬新で有益な情報をもたらしてくれる可能性が高くなるということです。

このような考えのもと、JGN 設立以来、ジオパークのネットワーク（次ページ図参照）には、次の３点を特に期待し、活動してきました。

①大きな目的を共有しながら自立的な協働を行うこと

社会課題の解決や持続可能な地域社会の発展という目的を共有しながら、ネットワークに参加する個人や団体が他者依存せず自立した活動を行うことを期待しました。具体的には運営会議やワーキンググループを設置し、自由で自発的な活動を目指しました。

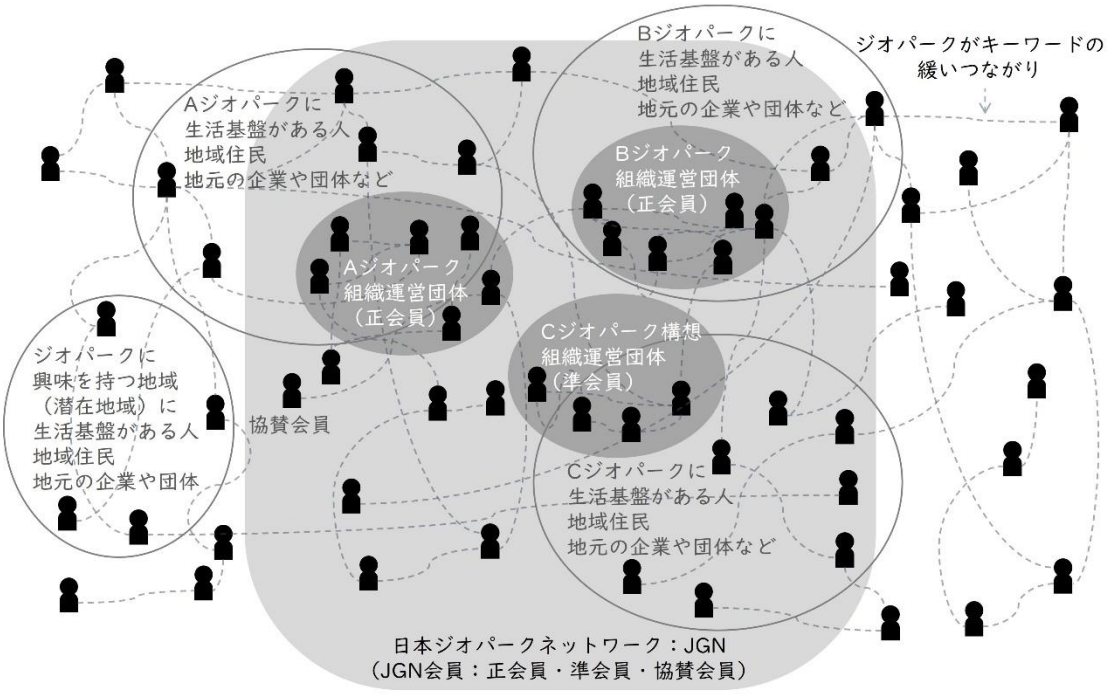
②人材、情報など経営資源を相互に利用すること

ジオパーク活動を支える経営資源の限られた中、ネットワークに参加する個人や団体が、人材・資金・科学的知見等、相互に提供・利用することを期待しました。人材派遣や共同事業のための費用負担のほか、各種事業への参加、協力等が行われました。

③複雑な社会の変化や課題に対し、柔軟に対応できること

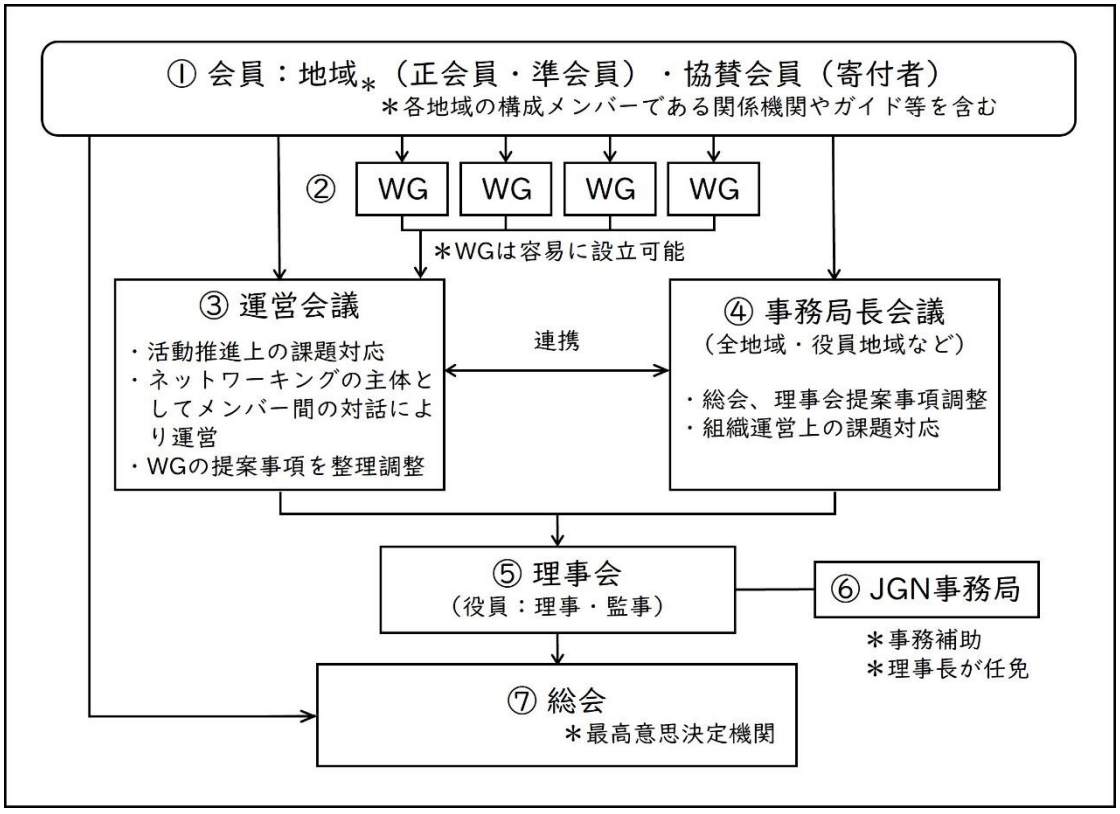
気候変動による異常気象や感染症の世界的な広がりなど、これまで経験したことのないような社会課題に対しては、ジオパーク活動を継続するため組織的に柔軟な対応が必要です。JGN では、主に市町村長で構成される役員や、主に行政の部課長が参加する事務局長会議等を設置することで効率的で対外的に強固な組織とする一方で、主に専門員や担当行政職員がメンバーとなる運営会議や、外部メンバーの参加も可能なワーキンググループにより参加しやすい活動を行ってきました。

ジオパークのネットワーク



３．組織運営体制

JGN は、前述のネットワークの考え方に基づき、会員が主体となって活動を推進しており、すべての意思決定に参画できることが基本となります。



①会員（活動に参加する多くの関係者はいずれかに属する場合が多い）

・正会員…日本ジオパークに認定された地域団体

・準会員…日本ジオパークの認定を目指す個人及び地域団体

・協賛会員…正会員・準会員を除き、JGN の目的に賛同する個人及び団体等

②ワーキンググループ（WG）

・運営会議メンバーがグループリーダーとなり、趣旨に賛同する者をもって成立、グループリーダーの自由な発想による運営が可能

・運営会議で決定するべき具体的な提言の意見調整

③運営会議

・メンバーは正会員・準会員等の推薦により選任

・情報共有と対話による課題解決や具体的提言等

④事務局長会議

・総会、理事会への提案事項及び組織運営上の各種課題協議

・協議事項により全地域事務局長会議、役員地域事務局長会議等に区分

⑤理事会

・理事及び監事は、全国６ブロック（北海道、東北、関東、中部、中四国近畿、九州）が推薦し総会で選任、任期２年

・議決権は理事のみ、監事は発言権あり

⑥JGN 事務局

・JGN の事務を処理するための補助的機関であり理事長が任免

・日本ジオパーク委員会（JGC）の決定により JGC 事務局機能も受託

⑦総会

・最高意思決定機関、毎年度１回開催の通常総会と臨時総会

・議決権は正会員及び準会員のみ、表決権は平等

４．財政状況及び財源

（１）財政の状況（直近５年間の決算状況）

直近５年間では、会費・事業収益等の自主財源を主とする比較的安定的な財政状況となっています。

JGN 決算状況（損益計算書）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
【経常収益】					
【受取会費】	20,800,000	20,600,000	20,000,000	20,400,000	20,400,000
【受取寄付金】	493,503	335,102	923,122	284,002	521,727
【受取助成金・補助金等】	3,318,769	1,891,863	1,954,315	1,924,230	1,357,787
【事業収益】	16,029,453	17,117,480	15,093,191	15,276,189	14,237,717
【その他収益】	185	187	232	514,539	1,433
経常収益　計	40,641,910	39,944,632	37,970,860	38,398,960	36,518,664
【経常費用】					
【事業費】					
人件費計	9,446,261	9,522,236	10,248,579	10,661,801	10,373,984
その他経費計	20,833,098	18,885,888	12,699,401	16,439,413	15,744,960
事業費　計	30,279,359	28,408,124	22,947,980	27,101,214	26,118,944
【管理費】					
人件費計	6,624,414	7,207,664	6,087,426	6,145,154	5,465,326
その他経費計	2,620,216	3,043,443	3,510,856	2,875,511	4,672,772
管理費　計	9,244,630	10,251,107	9,598,282	9,020,665	10,138,098
経常費用　計	39,523,989	38,659,231	32,546,262	36,121,879	36,257,042
当期経常増減額	1,117,921	1,285,401	5,424,598	2,277,081	261,622
税引前当期正味財産増減額	1,117,921	1,285,401	5,424,598	2,277,081	261,622
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
当期正味財産増減額	1,047,921	1,215,401	5,354,598	2,207,081	191,622
前期繰越正味財産額	20,586,913	21,634,834	22,850,235	28,204,833	30,411,914
次期繰越正味財産額	21,634,834	22,850,235	28,204,833	30,411,914	30,603,536

人件費のみ合算（再計）	16,070,675	16,729,900	16,336,005	16,806,955	15,839,310

（２）財源の状況

①会費（年）

・正会員 400,000 円、準会員 200,000 円

②寄付金

・ほとんどが 3,000 円以上であり、寄付と同時に協賛会員となる

・2020 年度は認定 NPO 申請のため 200 件以上の寄付あり

③助成金・補助金等

・2017 年度、2018 年度は全額政府開発援助ユネスコ活動費補助金

・2019 年度以降は、主に糸魚川市事務所負担金

④事業収益

・ジオパークマガジン販売　約 6,000,000 円程度

・認定審査負担金　約 3,000,000 円程度

・文部科学省委託費（JGC 関連）　約 5,500,000 円程度

５．顕在化する問題点

（１）ネットワーク、組織運営、財源

活動開始から 10 年以上が経過し、活動するメンバーが次第に交代することなどにより、ジオパークの理念や本質の認識の共有が十分されないゆえに、組織や事業にいくつかの懸念事項がみられるようになりました。早急なネットワーク強化が必要です。問題点を以下に羅列します。

①会員

・ジオパークがどのようなものか、自分たちは何のために活動するのかを忘れがちになり、失敗を恐れて前例踏襲型の活動が多くなる

・一方的な情報発信が多くなり、双方向での対話が減少する

・積極的な取り組みや情報共有が不足し、特定の人、特定の地域の活動だけが目立つ

・会員が活動主体であるのに、JGN 事務局が主体と誤解し指示を待つ

②JGN 役員・事務局長構成

・ほとんどの役員（理事・監事）が会員地域の代表者（市町村長）であり、同じく事務局長も市町村の部課長で構成されることが多いため、SDGs 等社会課題解決のための、性別や社会的地位などの多様な立場からの視点が不足

・体制を見直すなど柔軟に変化できないという思い込みによる組織や運営の硬直化

③財源

・JGN の年会費、ジオパークマガジン販売・認定審査負担金などの事業収益のほとんどが会員地域の負担であるため、会員数減少や事業不参加等の影響が大きい

・会員地域においても構成市町村からの各種負担金等に頼っており、自主財源が確保できない

（２）実施事業、品質、顧客満足

各地域における活動が定型化し、固定化する傾向があります。また、「どうジオパークなのかわからなかった」という根源的なポイントに対し、訪問者からは不満の声が上がっています。早急にジオパークの理念に沿った活動を実践しジオパークのブランディングを進め、品質確保を行った上での普及啓発が必要です。

①実施事業

・関係者発案による新規提案事業が少なく、前年同様の継続事業が増加

・積極的な事業提案が減り、他地域・他団体主催の事業に参加するだけになる

・事業成果等の情報共有・発信が減少

・ツーリズムや教育などの施策においてマーケティングやターゲット、目標設定が不足しており、ジオパークへのニーズに柔軟に対応させることができない

②品質、顧客満足（JGN 認知度調査結果による「満足できなかった 3 大理由」）

・「どうジオパークなのかわからない」という基本的問題

・「見るべきポイントがわからない、ジオパークとしての魅力が発信されていない」といった情報発信の問題

・「交通の便が悪い、施設が古い、トイレが汚い、足場が悪い、レストランなどの食事ができる所が殆どなかった、ガイドやツアーがよくなかった」などアクセスや受け入れ体制の問題

Ⅲ．JGN のこれから

Ⅰ．中期計画の方向性

変動する地球や社会で持続可能な生活をしていくため、地球資源の持続的利用、気候変動への影響緩和、自然災害による被害の軽減等といった地球規模の課題や、人口減少や高齢化社会への対策、ジェンダー平等の実現等といった日本で特に深刻な課題などに一人ひとりが自分事として対応していかなければなりません。 JGN は、ジオパーク的な視点を持つ人を増やし、長期的な時間軸で物事を見据えながら、暮らしや文化を含めた地域を守ることと、そのために必要な経済的な潤いを得るために地球の遺産を活用することを両立させて、持続可能な社会を目指すことに寄与します。

（１）重視する取り組み

第Ⅰ章で記載したジオパークのミッションを推進するとともに、第Ⅱ章で記載した顕在化する問題点を解消するため、次の４点に力を入れていきます。問題に対して１つずつ対策をするのではなく、複合的に対応します。

Ａ　ネットワーク強化

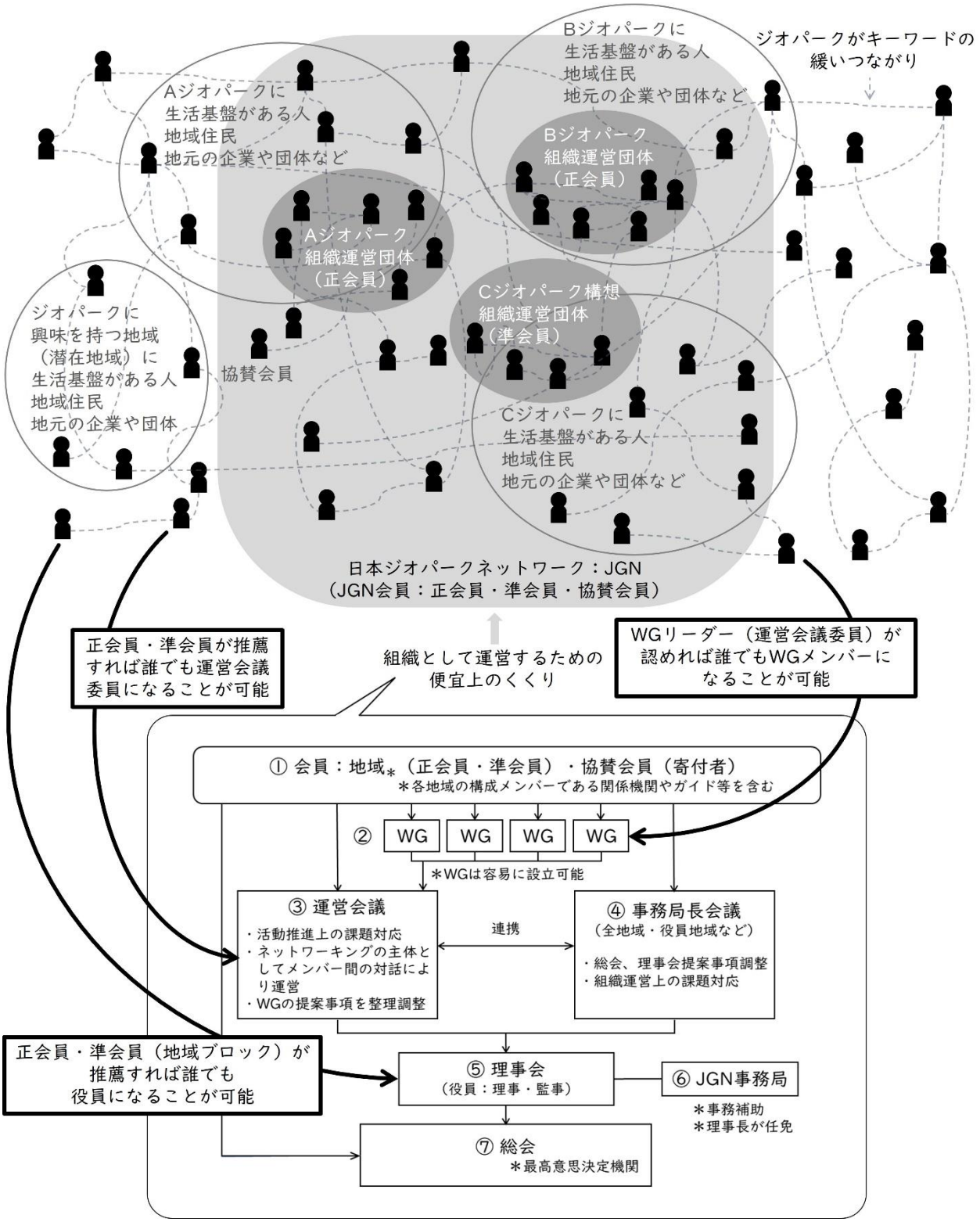
ジオパーク活動では、自分だけで抱え込まずにネットワークを活用することで、悩みを相談したり、協働で業務を分担したりすることができます。ジオパークのネットワークでは専門家、研究者、学校関係者、ガイド団体、地元企業・事業者など多様なステークホルダーと交流でき、今まで関わりの薄かった人とつながることで、人の輪が広がる楽しさがあります。また、ジオパークという共通の概念を持ち、地域内外の様々な人と交流することで、自地域の魅力に改めて気づいたり地球規模の課題を自分事としてとらえたりすることができるなど、新たな価値観やアイディアを得て活動の幅が広がります。さらに、お互いの活動を補い合うことで負担を減らし、みんなで楽しみながら活動の幅を広げていくことが、ジオパークに関わる多くの人々の発展につながっていきます。様々な背景や立場を持つ人が対等に議論しアイディアを出し合うことでジオパークのネットワークが成長し、さらに多くの人を巻き込んでいくことができます。人の輪のつながりをいかしたボトムアップ型の活動を生み出し、各地で活動に参画する一人ひとりが地球規模の課題解決に取り組む力を得ていくた

めに、ジオパークを通じたネットワーク強化をさらに進めていきます。

B　多様性のある組織運用と体制を柔軟に見直す仕組み

日本でジオパーク活動が始まったころ、地方自治体を中心とした組織体制を設定し、意思決定の流れや責任の所在を明確にすることで、日本社会に浸透させやすくしていました。しかし、ジオパークのネットワークを成長させていくためには、各個人が自由に他者とつながり、制限に縛られることがなく活動していくネットワーク型の体制の方が相応しいのではないかという意見がでてきました。そこで、活動を取りまとめて共有し、ジオパークのネットワーク全体に関わることについての議論や意思決定するために、JGN という会員制で成り立つ組織的な体制を残しつつ、ジオパークのネットワークの運営や意思決定には会員以外のあらゆる方面から参加できるような仕組みを取り入れています。しかし、現在トップダウン型の印象が強く、「あらゆる人が参加できる」という機能を十分発揮できていません。さらに、現状の体制よりもジオパークのネットワークの成長に相応しい体制があれば柔軟に変えていくこともできますが、その認識も薄く、JGN を主体的に活用・変更していこうという人が少ない状況です。様々な人が参加し、ジオパークのネットワークを成長させていけるように、多様性のある組織の運用を行うとともに、体制を柔軟に見直す仕組みを確立していきます。

ジオパークのネットワーク



C　財源内訳の見直し

事業実施や人材確保、及び新たな取り組みの導入などのためには、十分な財源が必要です。これまでは安定した財政状況ではありますが、財源の多くはJGN 正会員、準会員が負担しています。JGN を安定的に運営するためには、社会に求められる活動を行い、その成果を発信することを通じて、活動が意義あるものと認識されることが必要です。そのようにして、活動への支援や賛同を増やすことで、寄付の増加を図ります。また、寄付者が満足感を得られる充実した活動を継続的に実施していくことは、安定した財源の確保にもつながります。さらに、事業収益化や補助・助成の獲得を視野に入れた事業展開も必要です。

D　ジオパークブランドの確立・ジオパークの普及啓発

日本各地には様々な文化や暮らしがあります。例えば雪が降る地域と全く降らない地域では、屋根の形や素材、家の形が違ってきます。その他にもその地域独特の祭や食文化など、これまで培ってきた様々なものが地域社会には存在しています。脈々と受け継がれてきた文化や暮らしは、その地域の気候や地質・地形などの地球環境に人々が対応していった結果生まれたもので、これからも私たちが地球と共に暮らしていくためのヒントがたくさんあります。しかし、人口減少や都市化などが進むと地域の文化や暮らしが変容し、時に地域性が損なわれることが懸念されます。また、地球温暖化など自然界のバランスを顧みないような人の営みの影響によって地球環境が急激に変化すると、暮らしのスタイルも意に反して変えざるを得なくなったり、自然災害などで暮らし自体が破壊されてしまいます。人間が地球環境に及ぼす影響を減少させ、それぞれの地域で持続可能な発展が実現するよう、地域住民一人ひとりがジオパーク的な視点を持って主体となるボトムアップ活動を推進します。さらに、地域や社会のためになり、貢献できる質の高い活動を実施していきます。そのことを普及することに力を入れ、より多くの人にジオパーク的な視点を広げます。

２．これからの５年間

前記４点をより具体的にするため、５年間の計画を以下に示します。

（１）JGN 中期計画の対象

中期計画は、JGN 会員、そこにつながる団体・企業・個人とジオパークに興味を持つ地域や個人（ジオパークのネットワークにつながる人）が活用することを想定しています。

活動の主体は JGN の会員をはじめ、ジオパークのネットワークにつながる一人ひとりです。一人ひとりが、中期計画に掲げる内容を実現するために、どのようなことができるのかを考えること、自由な発想でアイディアを発信すること、他者の考えを受け止めること、行動に移すことが、ジオパークのネットワークの発展につながります。

（２）中期計画の期間

2023 年度から 2027 年度まで

（３）具体的な計画の内容

A　ネットワーク強化

a．多様な視点の導入の推進と活用しやすいネットワーク環境の構築
様々なステークホルダーと関わり、多様な文化や価値観に触れることで、新たな価値観を生み出し、自地域の特徴や自身の活動を再認識することができます。そのためのネットワークの活用方法として、情報の収集、発信、議論、交流、協働など考えられますが、それらを一人ひとりが主体となり、有効に実施していくことができるネットワーク環境を構築します。
主な取り組み
１．ジオパークにおけるネットワークの意義、対等な立場で提案・協議できるという前提、交流の重要性、これまでの取り組み等について、年度初期に確認・共有する場を設けます。 ２．コミュニケーションツールのデジタル化を含め様々な方法や規模を試み、模索しながら対等な立場で提案・協議できる場を整えます。 ３．ネットワークを活用することで実現した共同ブース出展など分担による効率的な事業展開や人材交換交流事業での情報共有などの取り組み事例を

共有し、新たな活動について相談できる機会を創出します。
4．人事異動等による組織体制の不安定さを解消するため、各ジオパークでの本計画の活用を推奨し、人事異動を組織内（地方自治体内）でのジオパーク活動の広がりにつなげる機会とするなど、有効な事例の共有をします。
5．新規に関わる人でも馴染みやすく、個人間で気軽に相談や助け合いができるような関係づくりのため、SNS 活用や交流機会を設けるなど、実質的な交流を促進します。

b．ネットワークにつながる個々の活力を高める活動の推進

ネットワークにつながる個人や地域、団体の活力を高めることで、ジオパークのネットワーク全体が強固なものになります。ここでいう強固なネットワークとは、つながりを活用し、各々が能力を有効に発揮でき、様々な課題解決に向けた活動が活発に実施されている状態のネットワークを意味しています。各々が自身を高めるための活動や、他者と助け合いお互いを高めあう活動を推進します。

主な取り組み

1．社会課題解決意識の醸成や事業構築に関する研修など個人のスキルアップにつながる活動を実施します。
2．ガイド、学生、民間事業者等、ジオパークの活動に関わっている人同士が交流し、互いに学び合える機会を創出し、活力を高めます。

c．ネットワークのつながりの拡充

ジオパークのネットワークをさらに拡充するために、つながる個人や団体を増やす活動を実施します。

主な取り組み

1．JGN の活動に興味を持つ人が増えることを目指し、ジオパークの意義・社会に果たす役割をさらに広く周知します。
2．新たなパートナーとの連携を目指し、他の団体や企業との協働を進めます。

B　多様性のある組織運用と体制を柔軟に見直す仕組み

a.　多様性のある組織体制の構築

意思決定の場に社会的立場、性別、年齢など様々な人々がバランスよく関わり、発言でき、多様性を尊重した組織体制を目指します。

主な取り組み

1．SDGs 達成など社会課題の解決のために多様な意見を取り入れていくべき段階になった今では、より多様な視点を取り入れられる体制にすることが必要です。よって、多様な構成メンバーを含む体制強化を検討します。

２．現状の組織体制は、JGN の会員以外でも理事会の役員や運営会議の委員になれる仕組みになっており、その仕組みを広く共有します。

ｂ．組織体制を柔軟に見直す仕組みの周知強化

現状の組織体制は不変なものではなく、柔軟に変化し得るものです。ジオパークプログラムを成長させていくために、現状の体制でよいのかを常に考え、必要に応じて変更し、時流に合った形での組織運営を図ります。

主な取り組み

１．JGN の組織体制は変化し得るもので、これまで運営会議やＷＧが設置されてきた経緯、変化のための提案や意見を出し合える組織であるという認識を関係者に広く周知します。
２．JGN の組織体制の見直しに向け、多様な視点を取り入れるための方法を交流の場や会議等で検討します。

C　財源内訳の見直し

ａ．安定的な財源確保

主な財源が会員地域の負担に偏っている現状を改善するために、他の財源を確保、拡充し、変化する情勢にも揺るがない安定した収入の確保を目指します。

主な取り組み

１．JGN の財源について、寄付金、助成金、補助金、事業収益等を増やします。
２．収益事業の展開や、助成金や補助金の情報共有等を行い、会員地域も自主財源を確保できるよう支援します。

b．寄付・遺贈の増加

ジオパークの理念に賛同する人が、寄付や遺贈という形で活動に参加できるような事業を推進していきます。

主な取り組み

１．活動を支持し支援したいと思ってもらえるような事業を展開し、活動の実績や成果を報告することによって、ジオパークの理念や社会課題の解決を目指している組織であることを広く知ってもらうなど、寄付という形で参加した人にも達成感を味わってもらうことができるような活動を推進します。
２．使途指定の寄付受付、寄付者が意見を気軽に言える場の創出等により、寄付者の意見を活動の内容や運営に取り入れることで、寄付者が主体的に関われる体制を整備します。
３．寄付という参加方法の紹介や事業内容の公開、イベント時に呼びかけやチラシを配布することなどにより、支援者獲得のチャンスを拡大していきま

す。
4．認定 NPO の継続や社会貢献活動の見える化により、信頼できる組織であると思ってもらえる状態を維持・向上していきます。

c．助成金・補助金の獲得

事業目的を明確にし、その達成に適した助成金・補助金を積極的に活用していきます。

主な取り組み

1．ジオパークの活動は多岐にわたるため、事業目的を整理した上で、その達成に適した各種助成金・補助金の情報を収集し、積極的に活用していきます。

d．収益事業の拡大

安定した自主財源を確保するため、良質なサービスを有料で提供する事業を展開していきます。

主な取り組み

1．持続可能な地域社会実現のためのジオパークを活用した地域づくりについての経験をいかしたコンサルティング、講師派遣等などの業務を受託できる可能性を検討します。
2．魅力的で需要のあるジオパーク関連商品について、企業との共同開発の可能性や効果的な販路獲得を模索します。
3．ユネスコ世界ジオパークはユネスコの正式プログラムであり、JGN が行っている事業の一部は本来国が行うべきものです。ユネスコ世界ジオパーク活動推進・拠点運営事業の受託を継続しながら、それらの必要経費を全額国に負担してもらうよう交渉します。

e．　正会員および準会員の増加

これらの事業を実施していく財源を確保するため、会員の増加を図り、募集活動を展開していきます。

主な取り組み

1．活動を賛同・支援・参加したい人（や組織）が増えることを目指し、ジオパークの活動、成果、地域への波及効果などを見える化し発信します。
2．ジオパークがない地域の地方自治体や団体への情報提供・相談対応などを継続します。

D　ジオパークブランドの確立・ジオパークの普及啓発

a．ブランド力の向上

「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」の目的地としてのジオパー

クブランドの確立を目指し、ブランディング戦略を検討します。また、それに基づき、魅力的な企画を立て、ジオパークの普及啓発に努めます。

主な取り組み

1．学術的に正しい情報や地域で受け継がれてきた知恵を十分に収集し、分かりやすく伝え、地球と人のつながりを発見できる「地域ごとの物語」の充実等により、ジオパークの質を向上します。
2．自然環境などの地球の遺産の保全に配慮した「持続可能な観光（サステナブルツーリズム)」の目的地として十分な受け入れ体制の整備を促進します。
3．認知度調査やアンケート結果を分析し、フィードバックすることで質の向上を図り、ブランディング戦略を検討します。
4．重点戦略を決定し、魅力的な企画を創出するなどの事業を実施します。
5．事業の実施にあたり、多様な個人、団体、企業などとの連携・協働、ネットワーク活用などに取り組みます。
6．事業の取り組み・成果を発信するとともに、フィードバックを以後実施する事業にいかします。

b．情報発信の強化

ジオパーク的な視点を持つ人を増やすため、ジオパークの理念、成果、楽しさを社会全体に発信します。

主な取り組み

1．ジオパークの理念をわかりやすく発信するとともに、取り組みや成果を見える化し発信します。
2．ジオパーク的な視点を持つことで、坂道や石垣など何気ない日常風景で身近にあるものから、地球の活動と人のつながりを知ることができる楽しさや、ジオパークのネットワークで多様な人々とつながれることの楽しさを発信します。
3．気候変動によって起こる自然災害への対応など、様々な社会課題に対する意識向上に向けた取り組み事例を積極的に発信します。

c．賛同者・支援者の増加

ジオパークを知らない人や興味を持っていない人にもジオパークの楽しさを分かりやすく伝え、ジオパークに訪問する機会を創出し、賛同者・支援者を増やします。

主な取り組み

1．ターゲットごとにアプローチ方法を工夫した事業を実施し、コンテンツを開発することで、多くの人々が様々な場面でジオパークプログラムに触れ

る機会を増やします。
２．誰でも気軽に参加しやすい事業を展開していきます。
３．賛同者や支援者の輪が広がるよう、SNS なども活用し、ジオパークの意義や理念に共感する人を増やせる機会を創出します。

Ⅳ．中期計画の活用方法と評価

１．中期計画の活用方法

今回策定した中期計画は、今後５年間の活動の主眼のほか、JGN の活動理念や進むべき道を示しています。したがって、本計画は各地域でジオパーク活動を推進している人々で共有し、取り組みを進める必要があります。

（１）計画の公表

今回策定した中期計画は、誰でもいつでも閲覧入手できるようにするため、JGN ホームページ等で一般公開します。

（２）活用のシーン

中期計画の策定を通して、ジオパークの理念の共有やネットワークの理解がジオパーク活動の発展に欠かせないことを改めて認識し、それらが理解しやすいように工夫してまとめました。多くの会員地域では運営組織の事務局を行政職員が担当しているため、人事異動等による入れ替わりが頻繁にあります。ジオパークの活動を停滞させず、方向を同じく進めるため、新規担当者向けの研修会やガイド養成講座をはじめ、予算確保や事業実施の理解を求めるためのステークホルダーへの説明などにも本計画を活用することが期待されます。

また、JGN の事業は会員がアイディアを出し合い、立案し、JGN 全体で取り組んでいます。各地域における事業もその実情に合わせて企画立案しています。この計画を踏まえて立案することで、各事業が社会課題の解決につながることを目指します。

２．中期計画の評価方法

今回の中期計画は、JGN として初めて策定しました。組織についてはグッドガバナンス認証取得による外部評価を行ってきましたが、計画に基づく取り組みを評価する体制や評価方法は確立していません。また、計画の内容によっては目標値や評価指標の設定がそぐわないものもありました。以上のことから、本計画を評価する体制や方法については、望ましい数値目標や指標の設定等を含め、今後検討していきます。

（１）評価の対象

評価は、Ⅲ-１-（１）で掲げた「Ａ．ネットワーク強化」、「Ｂ．多様性のある組織運用と体制を柔軟に見直す仕組み」、「Ｃ．財源内訳の見直し」、「Ｄ．ジオパークブランドの確立・ジオパークの普及啓発」の４項目を対象とします。また、事業と計画全体の評価を行います。

（２）評価主体（機関）

JGN でワーキンググループ等を立ち上げ、評価方法の検討を含め、実施します。

（３）評価サイクル

年１回行います。評価の結果は事業に反映し、見直しを行います。

（４）評価の方法（見える化と振り返り方）

実施した事業については、簡単な報告を広く一般公開します。また、アンケートの他、誰でもフィードバックできる工夫をし、結果は JGN 全体で共有します。さらに、事業の取り組み成果と合わせて、それらの結果を振り返りに活用します。

経年変化を共有する仕組みを作り活動成果の見える化につなげ、運営会議や事務局長会議等で共有し振り返りを行うことで改善点や実施の有用性などを検討します。

（５）評価結果の公表と活用

運営会議や事務局長会議等で共有し、振り返りを行った結果は、理事会や総会において議論し、評価報告書として公開します。

本計画は、５ 年間をかけてジオパークの普及啓発や各地域の地域力を高め、JGN を取り巻くネットワーク力を高めていこうとするものです。ジオパークの運営に携わる多くの関係者が一堂に会する全国大会などの場で、計画に基づいて実施された事業の成果がどうであるか、振り返りを行います。なお、社会情勢の変化や活動の進捗、成果をうけて、計画について振り返り、計画の修正には柔軟に対応するものとします。

ジオパークは様々な人たちが関わり、それぞれの思いや希望をもって取り組むプログラムです。JGN は、そのような人たちのつながりの中にある特定非営利活動法人です。

JGN の主体は会員であり、各会員が自ら考えて行動すること、お互いを助け合うことでジオパークを発展させていくことができます。この JGN 中期計画では、ジオパークの理念や目指すものを再確認し、各々の実施する主体的な活動が同じ方向を向いて進んでいくことができるように策定しました。活動主体は独立した各会員であるため、具体的な事業内容などは含んでいません。ここに書かれていることを基に考え議論し、自らが活動を生み出すことで様々な活動が展開され、ジオパークが更に発展することを期待しています。

JGN 中期計画策定委員会

JGN中期計画策定委員会

任期：2021年発足の日から計画策定終了まで

氏　名	発足時所属	備　考
上口 壮太	三笠	
水永 優紀	アポイ岳	
佐藤 英和	栗駒山麓	
伊藤 健太郎	ゆざわ	
赤塚 弘美	銚子	
奥山 香	筑波山地域	人事異動のため2022年3月まで
野田 一博	立山黒部	退職のため2022年3月まで
町 澄秋	恐竜渓谷ふくい勝山	
小林 辰美	山陰海岸	
殿谷 梓	三好	
大迫 隆男	桜島・錦江湾	
森本 拓	島原半島	
桂 雄三	役員	
北川 桐香	下北	2023年4月から蔵王所属
渡部 公成	男鹿半島・大潟	
大久保 佐人美	糸魚川	2021年10月から産休・育休中
音羽 加織里	白山手取川	
長田 樹	隠岐	
作田 愛佳	土佐清水	退職のため2022年3月まで
伊藤 靖子	萩	

協力：特定非営利活動法人 NPO サポートセンター

特定非営利活動法人 日本ジオパークネットワーク